

欣技資訊股份有限公司及子公司

合併財務報表暨會計師核閱報告

民國115及114年第2季

地址：台北市敦化南路二段333號12樓

電話：(02)86471166

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 表 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	13~14		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	15		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	15~37		六~二九
	(七) 關 係 人 交 易	38		三十
	(八) 質 抵 押 之 資 產	38		三一
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	39		三二
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	39		三三
	(十二) 其 他	39~40		三四~三五
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	40~41、43~44		三六
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	41、45		三六
	3. 大 陸 投 資 資 訊	41、46		三六
	(十四) 部 門 資 訊	41~42		三七

會計師核閱報告

欣技資訊股份有限公司 公鑒：

前 言

欣技資訊股份有限公司及其子公司（欣技資訊集團）民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，欣技資訊集團民國 115 年 6 月 30 日採用權益法之投資為新台幣（以下同）6,379 仟元，暨民國 115 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業利益之份額分別為 251 仟元及 292 仟元，以及合併財務報表附註三六揭露之相關資訊，係依據該被投資關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

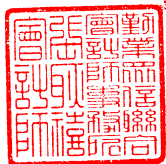
保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述採用權益法之投資之財務報表及所揭露之相關資訊倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達欣技資訊集團民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 張 耿 禧

張耿禧



會計師 尤 盟 貴

尤盟貴



證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1130357402 號

中 華 民 國 115 年 8 月 5 日

民國 115 年 6 月 30 日暨民國 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	115年6月30日			114年12月31日			114年6月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金（附註六）	\$	67,913	6	\$	101,159	9	\$	180,492	16
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）		22,193	2		47,008	4		9,541	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產（附註八及三一）		2,500	-		2,500	-		2,500	-
1150	應收票據（附註九及二三）		142	-		-	-		-	-
1170	應收帳款（附註九及二三）		168,924	15		194,823	18		185,024	16
1200	其他應收款（附註九）		11,470	1		5,911	1		13,652	1
1220	本期所得稅資產		126	-		175	-		124	-
130X	存貨（附註十）		485,694	43		439,219	41		446,405	40
1479	其他流動資產（附註十六）		103,246	9		48,395	5		39,358	4
11XX	流動資產總計		<u>862,208</u>	<u>76</u>		<u>839,190</u>	<u>78</u>		<u>877,096</u>	<u>78</u>
	非流動資產									
1550	採用權益法之投資（附註四及十二）		6,379	-		-	-		-	-
1600	不動產、廠房及設備（附註十三及三一）		110,255	10		108,385	10		114,300	10
1755	使用權資產（附註十四）		56,349	5		25,189	3		34,953	3
1780	無形資產（附註十五）		1,099	-		1,497	-		2,064	-
1840	遞延所得稅資產		86,652	8		84,846	8		92,038	8
1990	其他非流動資產（附註十六）		11,013	1		13,721	1		8,032	1
15XX	非流動資產總計		<u>271,747</u>	<u>24</u>		<u>233,638</u>	<u>22</u>		<u>251,387</u>	<u>22</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 1,133,955</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,072,828</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,128,483</u>	<u>100</u>
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款（附註十七及三二）	\$	247,741	22	\$	168,000	16	\$	150,000	13
2130	合約負債－流動（附註二三）		46,646	4		44,267	4		62,023	6
2150	應付票據（附註十八）		-	-		43	-		-	-
2170	應付帳款（附註十八）		50,548	5		43,245	4		36,800	3
2219	其他應付款（附註十九）		77,544	7		83,059	8		87,420	8
2250	負債準備（附註二十）		3,378	-		-	-		-	-
2280	租賃負債－流動（附註十四）		26,568	2		10,072	1		20,058	2
2399	其他流動負債（附註十九）		4,833	-		3,570	-		3,407	-
21XX	流動負債總計		<u>457,258</u>	<u>40</u>		<u>352,256</u>	<u>33</u>		<u>359,708</u>	<u>32</u>
	非流動負債									
2527	合約負債－非流動（附註二三）		41,271	4		44,194	4		40,300	4
2570	遞延所得稅負債		7,029	1		6,828	1		3,931	-
2580	租賃負債－非流動（附註十四）		33,686	3		18,955	2		18,560	2
2640	淨確定福利負債－非流動（附註四）		4,737	-		4,747	-		6,079	-
25XX	非流動負債總計		<u>86,723</u>	<u>8</u>		<u>74,724</u>	<u>7</u>		<u>68,870</u>	<u>6</u>
2XXX	負債總計		<u>543,981</u>	<u>48</u>		<u>426,980</u>	<u>40</u>		<u>428,578</u>	<u>38</u>
	歸屬於本公司業主之權益（附註二二）									
3110	普通股股本		684,891	61		684,891	64		684,891	61
3210	資本公積		1,151	-		1,151	-		1,151	-
	（累積虧損）保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		-	-		37,124	4		37,124	3
3350	待彌補虧損	(	100,058	(9	(	80,972	(8	(	23,180	(2
3300	（累積虧損）保留盈餘總計	(	100,058	(9	(	43,848	(4	(	13,944	(1
3400	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		5,378	-		4,879	-		1,384	-
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	(	2,180	-	(	2,180	-	(	2,180	-
	其他權益總計		3,198	-		2,699	-		796	-
31XX	本公司業主之權益總計		<u>589,182</u>	<u>52</u>		<u>644,893</u>	<u>60</u>		<u>699,190</u>	<u>62</u>
36XX	非控制權益		792	-		955	-		715	-
3XXX	權益總計		<u>589,974</u>	<u>52</u>		<u>645,848</u>	<u>60</u>		<u>699,905</u>	<u>62</u>
	負債與權益總計		<u>\$ 1,133,955</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,072,828</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,128,483</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 5 日核閱報告）

董事長：廖宜彥

經理人：廖宜彥

會計主管：張家榮

民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		115年4月1日至6月30日		114年4月1日至6月30日		115年1月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二三）	\$ 249,991	100	\$ 357,216	100	\$ 513,507	100	\$ 627,865	100
5000	營業成本（附註十、二四及三十）	(157,631)	(63)	(218,015)	(61)	(329,169)	(64)	(374,366)	(60)
5900	營業毛利	92,360	37	139,201	39	184,338	36	253,499	40
	營業費用（附註二四）								
6100	推銷費用	(65,359)	(26)	(80,667)	(22)	(127,148)	(25)	(151,573)	(24)
6200	管理費用	(17,741)	(7)	(16,538)	(5)	(34,351)	(7)	(33,522)	(5)
6300	研究發展費用	(44,826)	(18)	(38,564)	(11)	(85,544)	(16)	(78,903)	(13)
6450	預期信用減損(損失)迴轉利益(附註九)	(365)	(1)	(2,504)	(1)	119	-	(2,255)	-
6000	營業費用合計	(128,291)	(52)	(138,273)	(39)	(246,924)	(48)	(266,253)	(42)
6900	營業淨(損)利	(35,931)	(15)	928	-	(62,586)	(12)	(12,754)	(2)
	營業外收入及支出（附註二四）								
7100	利息收入	336	-	521	-	404	-	702	-
7010	其他收入（附註二七）	224	-	158	-	4,014	1	631	-
7020	其他利益及損失	156	-	(16,833)	(5)	2,497	1	(14,095)	(2)
7050	財務成本	(1,689)	-	(1,235)	-	(2,724)	(1)	(2,397)	-
7070	採用權益法之關聯企業利益份額	251	-	-	-	292	-	-	-
7000	營業外收入及支出合計	(722)	-	(17,399)	(5)	4,483	1	(15,159)	(2)
7900	稅前淨損	(36,653)	(15)	(16,461)	(5)	(58,103)	(11)	(27,913)	(4)
7950	所得稅利益（附註四及二五）	330	-	3,281	1	1,730	-	5,712	1
8200	本期淨損	(36,323)	(15)	(13,180)	(4)	(56,373)	(11)	(22,201)	(3)
	其他綜合損益（附註二二及二五）								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(369)	-	(7,146)	(2)	624	-	(6,302)	(1)
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅	74	-	1,429	1	(125)	-	1,260	-
8300	其他綜合損益（稅後淨額）	(295)	-	(5,717)	(1)	499	-	(5,042)	(1)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 36,618)	(15)	(\$ 18,897)	(5)	(\$ 55,874)	(11)	(\$ 27,243)	(4)
	淨損歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 36,271)	(15)	(\$ 13,594)	(4)	(\$ 56,210)	(11)	(\$ 23,180)	(3)
8620	非控制權益	(52)	-	414	-	(163)	-	979	-
8600		(\$ 36,323)	(15)	(\$ 13,180)	(4)	(\$ 56,373)	(11)	(\$ 22,201)	(3)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 36,566)	(15)	(\$ 19,311)	(5)	(\$ 55,711)	(11)	(\$ 28,222)	(4)
8720	非控制權益	(52)	-	414	-	(163)	-	979	-
8700		(\$ 36,618)	(15)	(\$ 18,897)	(5)	(\$ 55,874)	(11)	(\$ 27,243)	(4)
	每股虧損（附註二六）								
9710	基 本	(\$ 0.53)		(\$ 0.20)		(\$ 0.82)		(\$ 0.34)	

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 5 日核閱報告）

董事長：廖宜彥



經理人：廖宜彥



會計主管：張家榮



欣技資訊股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼		歸屬於本公司業主之權益					其他權益				
		普通股股本	資本公積	(累積虧損) 保留盈餘			國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	總計	非控制權益	權益總額
				法定盈餘公積	特別盈餘公積	待彌補虧損					
A1	114 年 1 月 1 日餘額	\$ 684,891	\$ 1,151	\$ 73,869	\$ 867	(\$ 37,612)	\$ 6,426	(\$ 2,180)	\$ 727,412	(\$ 264)	\$ 727,148
	113 年度虧損撥補 (附註二二)										
B13	法定盈餘公積彌補虧損	-	-	(36,745)	-	36,745	-	-	-	-	-
B17	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	(867)	867	-	-	-	-	-
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	(23,180)	-	-	(23,180)	979	(22,201)
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(5,042)	-	(5,042)	-	(5,042)
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(23,180)	(5,042)	-	(28,222)	979	(27,243)
Z1	114 年 6 月 30 日餘額	\$ 684,891	\$ 1,151	\$ 37,124	\$ -	(\$ 23,180)	\$ 1,384	(\$ 2,180)	\$ 699,190	\$ 715	\$ 699,905
A1	115 年 1 月 1 日餘額	\$ 684,891	\$ 1,151	\$ 37,124	\$ -	(\$ 80,972)	\$ 4,879	(\$ 2,180)	\$ 644,893	\$ 955	\$ 645,848
	114 年度虧損撥補 (附註二二)										
B13	法定盈餘公積彌補虧損	-	-	(37,124)	-	37,124	-	-	-	-	-
D1	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	(56,210)	-	-	(56,210)	(163)	(56,373)
D3	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	499	-	499	-	499
D5	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(56,210)	499	-	(55,711)	(163)	(55,874)
Z1	115 年 6 月 30 日餘額	\$ 684,891	\$ 1,151	\$ -	\$ -	(\$ 100,058)	\$ 5,378	(\$ 2,180)	\$ 589,182	\$ 792	\$ 589,974

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 5 日核閱報告)

董事長：廖宜彥



經理人：廖宜彥



會計主管：張家榮



欣技資訊股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 58,103)	(\$ 27,913)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	22,014	23,123
A20200	攤銷費用	695	1,087
A20300	預期信用減損損失（迴轉利益）	(119)	2,255
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產（利益）損失	(263)	219
A20900	財務成本	2,724	2,397
A22300	採用權益法之關聯企業利益份 額	(292)	-
A21200	利息收入	(404)	(702)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	10,265	9,604
A24100	未實現外幣兌換淨損失	800	2,573
A29900	提列負債準備	3,368	-
A29900	租賃修改利益	(3)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產	25,078	-
A31130	應收票據	(142)	228
A31150	應收帳款	25,467	(8,274)
A31180	其他應收款	(5,502)	(7,180)
A31200	存 貨	(56,238)	79,729
A31240	其他流動資產	(54,737)	4,287
A32125	合約負債	(955)	(24,966)
A32130	應付票據	(43)	-
A32150	應付帳款	7,432	(20,514)
A32180	其他應付款	(6,930)	(40)
A32230	其他流動負債	1,263	20,867
A32240	淨確定福利負債	(10)	(2)
A32990	其他非流動負債	-	(5,815)
A33000	營運產生之現金流（出）入	(84,635)	50,963

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
A33100	收取之利息	\$ 404	\$ 701
A33500	退還之所得稅	49	5,835
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(84,182)	57,499
投資活動之現金流量			
B00040	按攤銷後成本衡量之金融資產增加	-	(1,000)
B01800	取得採用權益法之投資	(6,250)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(4,098)	(5,307)
B03700	存出保證金增加	(1,307)	(691)
B04500	購置無形資產	(297)	(952)
B07100	預付設備款增加	(1,023)	(744)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(12,975)	(8,694)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	79,741	20,000
C04020	租賃本金償還	(13,472)	(13,920)
C05600	支付之利息	(2,679)	(2,376)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	63,590	3,704
DDDD	匯率變動對現金之影響	321	(1,707)
EEEE	本期現金淨(減少)增加數	(33,246)	50,802
E00100	期初現金餘額	101,159	129,690
E00200	期末現金餘額	\$ 67,913	\$ 180,492

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國115年8月5日核閱報告)

董事長：廖宜彥



經理人：廖宜彥



會計主管：張家榮



欣技資訊股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

- (一) 欣技資訊股份有限公司(以下稱「本公司」，本公司及由本公司所控制個體，以下稱「合併公司」)於 77 年 10 月奉經濟部核准設立並於 78 年 6 月開始營業，所營事業主要為電腦、電腦週邊設備、電子收銀機、條碼閱讀機及其應用、磁卡閱讀機及其應用、電子測量儀器及電腦軟體程式等製造、買賣業務；前述保養品買賣及保養之業務、進出口貿易業務、代理國內外廠商報價投標經銷、電信管制射頻器材輸入與製造業務等。
- (二) 本公司股票於 91 年 3 月 1 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。
- (三) 本公司因股權分散，故無最終母公司及最終控制者。
- (四) 本合併財務報表係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報表之日期及程序

本合併財務報表於 115 年 8 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

經評估適用金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 116 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 (IASB) 發布之生效日
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日 (註 1)
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」(含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	2027 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	2027 年 1 月 1 日 (註 2)

註 1：我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得選擇提前適用。

註 2：應於適用 IFRS 18 時，同時適用該等修正內容。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正暨 IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 合併公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

於初次適用 IFRS 18 時，創業投資組織或共同基金、單位信託及類似個體之個體（或間接透過該等個體）得將其衡量投資關聯企業或合資之選擇，自權益法改變為透過損益按公允價值衡量。IAS 28 之修正係闡明前述「類似個體」包括依 IFRS 18 評估將投資於特定類型之資產作為主要經營活動之個體。若合併公司符合前述條件，得於初次適用日選擇作此變動。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

- 合併公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。
- 合併公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若合併公司經評估具有特定主要經營活動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

合併公司預計不提前適用 IFRS 18 及相關配套修正。

截至本合併財務報表通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 20「管制資產及管制負債」	2029 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報表通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報表係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報表並未包含整份年度財務報表所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報表係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報表係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報表。子公司之財務報表已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報表時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一、附表三及四。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 114 年度合併財務報表之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前淨利予以計算。

3. 投資關聯企業

關聯企業係指合併公司具有重大影響，但非屬子公司或合資之企業。

合併公司對投資關聯企業係採用權益法。

權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對合併公司可享有關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

取得成本超過合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期損益。

合併公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失不分攤至構成投資帳面金額組成部分之任何資產，包括商譽。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報表所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 114 年度合併財務報表。

六、現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 144	\$ 142	\$ 132
銀行支票存款	17,539	20,125	17,210
銀行活期存款	50,230	80,892	163,150
	<u>\$ 67,913</u>	<u>\$ 101,159</u>	<u>\$ 180,492</u>

上述附息金融資產於資產負債表日之市場利率區間如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
銀行存款	0.005%~0.725%	0.005%~0.725%	0.005%~0.95%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
基金受益憑證	<u>\$ 22,193</u>	<u>\$ 47,008</u>	<u>\$ 9,541</u>

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
受限制定期存款	<u>\$ 2,500</u>	<u>\$ 2,500</u>	<u>\$ 2,500</u>

上述受限制定期存款於資產負債表日之市場利率如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
受限制定期存款	1.685%	1.685%	1.685%

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三一。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 142	\$ -	\$ -
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 142</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 170,272	\$ 196,279	\$ 188,257
減：備抵損失	(<u>1,348</u>)	(<u>1,456</u>)	(<u>3,233</u>)
	<u>\$ 168,924</u>	<u>\$ 194,823</u>	<u>\$ 185,024</u>
<u>其他應收款</u>			
應收委託加工去料款	\$ 5,370	\$ 944	\$ 8,002
應收退稅款	5,828	4,844	5,641
其 他	<u>272</u>	<u>123</u>	<u>9</u>
	<u>\$ 11,470</u>	<u>\$ 5,911</u>	<u>\$ 13,652</u>

(一) 應收票據

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收票據之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況，並同時考量 GDP 預測，截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日無逾期之應收票據，合併公司評估應收票據無須提列預期信用損失。

(二) 應收帳款

合併公司對產品銷售之平均授信期間為月結 15 天至 120 天。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司會逐一複核資產負債表日應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況，並同時考量 GDP 預測。因合併公司之信用損

失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

115 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~120 天	逾期超過 120 天	合計
預期信用損失率	0.018%~0.399%	0.102%~5.175%	1.275%~66.667%	5.047%~100%	100%	100%	
總帳面金額	\$ 146,526	\$ 9,118	\$ 13,934	\$ 22	\$ 348	\$ 324	\$ 170,272
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(123)	(33)	(519)	(1)	(348)	(324)	(1,348)
攤銷後成本	<u>\$ 146,403</u>	<u>\$ 9,085</u>	<u>\$ 13,415</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 168,924</u>

114 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~120 天	逾期超過 120 天	合計
預期信用損失率	0.02%~0.42%	0.10%~5.17%	1.28%~25.23%	5.05%~100%	100%	100%	
總帳面金額	\$ 169,306	\$ 23,911	\$ 1,808	\$ 296	\$ 473	\$ 485	\$ 196,279
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(146)	(74)	(24)	(254)	(473)	(485)	(1,456)
攤銷後成本	<u>\$ 169,160</u>	<u>\$ 23,837</u>	<u>\$ 1,784</u>	<u>\$ 42</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 194,823</u>

114 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~120 天	逾期超過 120 天	合計
預期信用損失率	0%~6.35%	0.05%~1.29%	1.40%~11.65%	5.78%~100%	100%	100%	
總帳面金額	\$ 160,054	\$ 19,869	\$ 2,479	\$ 5,220	\$ 27	\$ 608	\$ 188,257
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(1,792)	(171)	(216)	(419)	(27)	(608)	(3,233)
攤銷後成本	<u>\$ 158,262</u>	<u>\$ 19,698</u>	<u>\$ 2,263</u>	<u>\$ 4,801</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 185,024</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 1,456	\$ 1,046
本期（迴轉）提列減損損失	(119)	2,255
外幣換算差額	11	(68)
期末餘額	<u>\$ 1,348</u>	<u>\$ 3,233</u>

(三) 其他應收款

合併公司帳列其他應收款主要係應收委託加工去料款、應收退稅款及其他等。合併公司採行之政策係僅與信用良好對象交易。合併公司持續追蹤且參考交易對方過去拖欠紀錄及分析其目前財務狀況，以評估其他應收款自原始認列後信用風險是否顯著增加及衡量預期信用損失。截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司評估其他應收款無須提列預期信用損失。

十、存 貨

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
製 成 品	\$ 22,437	\$ 19,486	\$ 13,160
在 製 品	14,368	6,331	16,147
原 物 料	408,261	380,757	386,182
商 品	40,628	32,645	30,916
	<u>\$ 485,694</u>	<u>\$ 439,219</u>	<u>\$ 446,405</u>

銷貨成本性質如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
已銷售之存貨成本	\$ 144,368	\$ 209,633	\$ 305,431	\$ 364,018
存貨跌價及呆滯損失(含報 廢損失)	7,514	7,997	10,265	9,604
	<u>\$ 151,882</u>	<u>\$ 217,630</u>	<u>\$ 315,696</u>	<u>\$ 373,622</u>

十一、子 公 司

(一) 列入合併財務報表之子公司

本合併財務報表編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日	
本 公 司	CIPHERLAB USA, INC.	電子產品銷售	100	100	100	主要營業風險為匯率風險
"	CIPHERLAB LIMITED (SAMOA)	投資控股	100	100	100	主要營業風險為匯率風險
"	邦順科技股份有限公司(邦順科技)	電子產品開發及銷售	95	95	95	主要營業風險為匯率風險
CIPHERLAB LIMITED (SAMOA)	賽弗萊電子貿易(上海)有限公司(賽弗萊(上海))	電子產品銷售	100	100	100	主要營業風險為政令及兩岸間的變化所面臨之政治風險及匯率風險

1. CIPHERLAB LIMITED (SAMOA)於 95 年 5 月 29 日依薩摩亞有關法令設立。
2. 賽弗萊（上海）於 95 年 11 月 15 日經核准設立於上海市，經營有效期限自 95 年 11 月 15 日至 125 年 11 月 14 日。賽弗萊（上海）於 114 年 1 月辦理現金減資美金 350 仟元，並已完成註冊資本變更。
3. CIPHERLAB USA, INC.於 96 年 1 月 11 日經核准設立於美國。
4. 邦碩科技於 105 年 5 月 19 日核准設立於中華民國境內。

(二) 未列入合併財務報表之子公司：無。

十二、採用權益法之投資

投資關聯企業

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
個別不重大之關聯企業	<u>\$ 6,379</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司於 115 年 1 月以日圓 31,050 仟元（折合新台幣 6,250 仟元）向非關係人取得 CRESSON INC.之普通股 60 股，持股比例為 30%，該公司主要業務為電子產品開發及銷售。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益份額，係按未經會計師核閱之財務報表計算，惟合併公司管理階層認為該被投資公司財務報表未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十三、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	模具設備	運輸設備	生財器具	其他設備	合計
<u>成本</u>								
115 年 1 月 1 日餘額	\$ 57,996	\$ 55,493	\$ 14,603	\$ 261,399	\$ 1,351	\$ 85,906	\$ 230	\$ 476,978
增 添	-	-	-	5,071	-	274	-	5,345
處 分	-	-	(56)	(1,640)	-	(388)	-	(2,084)
重分類（註）	-	-	-	5,044	-	-	-	5,044
淨兌換差額	-	-	-	-	18	17	9	44
115 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 57,996</u>	<u>\$ 55,493</u>	<u>\$ 14,547</u>	<u>\$ 269,874</u>	<u>\$ 1,369</u>	<u>\$ 85,809</u>	<u>\$ 239</u>	<u>\$ 485,327</u>
<u>累計折舊</u>								
115 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 27,426	\$ 14,219	\$ 246,816	\$ 1,351	\$ 78,578	\$ 203	\$ 368,593
折舊費用	-	497	54	6,661	-	1,306	4	8,522
處 分	-	-	(56)	(1,640)	-	(388)	-	(2,084)
淨兌換差額	-	-	-	-	18	15	8	41
115 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,923</u>	<u>\$ 14,217</u>	<u>\$ 251,837</u>	<u>\$ 1,369</u>	<u>\$ 79,511</u>	<u>\$ 215</u>	<u>\$ 375,072</u>
115 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 57,996</u>	<u>\$ 27,570</u>	<u>\$ 330</u>	<u>\$ 18,037</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,298</u>	<u>\$ 24</u>	<u>\$ 110,255</u>
114 年 12 月 31 日及 115 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 57,996</u>	<u>\$ 28,067</u>	<u>\$ 384</u>	<u>\$ 14,583</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,328</u>	<u>\$ 27</u>	<u>\$ 108,385</u>

（接次頁）

(承前頁)

	自有土地	建築物	機器設備	模具設備	運輸設備	生財器具	其他設備	合計
成本								
114年1月1日餘額	\$ 57,996	\$ 55,493	\$ 14,827	\$ 257,854	\$ 1,409	\$ 86,573	\$ 235	\$ 474,387
增添	-	-	-	1,350	-	174	-	1,524
處分	-	-	(210)	(533)	-	(2,229)	-	(2,972)
重分類(註)	-	-	-	1,643	-	-	-	1,643
淨兌換差額	-	-	-	-	(150)	(137)	(24)	(311)
114年6月30日餘額	<u>\$ 57,996</u>	<u>\$ 55,493</u>	<u>\$ 14,617</u>	<u>\$ 260,314</u>	<u>\$ 1,259</u>	<u>\$ 84,381</u>	<u>\$ 211</u>	<u>\$ 474,271</u>
累計折舊								
114年1月1日餘額	\$ -	\$ 26,435	\$ 14,332	\$ 234,495	\$ 1,409	\$ 77,211	\$ 201	\$ 354,083
折舊費用	-	497	54	6,281	-	2,314	4	9,150
處分	-	-	(210)	(533)	-	(2,229)	-	(2,972)
淨兌換差額	-	-	-	-	(150)	(119)	(21)	(290)
114年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,932</u>	<u>\$ 14,176</u>	<u>\$ 240,243</u>	<u>\$ 1,259</u>	<u>\$ 77,177</u>	<u>\$ 184</u>	<u>\$ 359,971</u>
114年6月30日淨額	<u>\$ 57,996</u>	<u>\$ 28,561</u>	<u>\$ 441</u>	<u>\$ 20,071</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,204</u>	<u>\$ 27</u>	<u>\$ 114,300</u>

註：係由其他非流動資產－預付模具款重分類至不動產、廠房及設備各類別項下。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	55年
機器設備	2至10年
模具設備	1至5年
運輸設備	5年
生財器具	2至6年
其他設備	3至5年

115年及114年1月1日至6月30日並未認列或迴轉減損損失。

合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三一。

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	建築物	運輸設備	合計
成本			
115年1月1日餘額	\$ 76,726	\$ 4,542	\$ 81,268
本期增添	45,055	-	45,055
本期減少	(44,368)	-	(44,368)
淨兌換差額	<u>414</u>	<u>-</u>	<u>414</u>
115年6月30日餘額	<u>\$ 77,827</u>	<u>\$ 4,542</u>	<u>\$ 82,369</u>

(接次頁)

(承前頁)

	建 築 物	運 輸 設 備	合 計
<u>累計折舊</u>			
115 年 1 月 1 日餘額	\$ 55,318	\$ 761	\$ 56,079
折舊費用	12,926	566	13,492
本期減少	(43,780)	-	(43,780)
淨兌換差額	<u>229</u>	<u>-</u>	<u>229</u>
115 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 24,693</u>	<u>\$ 1,327</u>	<u>\$ 26,020</u>
115 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 53,134</u>	<u>\$ 3,215</u>	<u>\$ 56,349</u>
114 年 12 月 31 日及 115 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 21,408</u>	<u>\$ 3,781</u>	<u>\$ 25,189</u>
<u>成 本</u>			
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 78,655	\$ 4,025	\$ 82,680
本期增添	1,810	-	1,810
本期減少	(2,408)	-	(2,408)
淨兌換差額	<u>(3,421)</u>	<u>-</u>	<u>(3,421)</u>
114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 74,636</u>	<u>\$ 4,025</u>	<u>\$ 78,661</u>
<u>累計折舊</u>			
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 33,046	\$ 717	\$ 33,763
折舊費用	13,326	647	13,973
本期減少	(2,408)	-	(2,408)
淨兌換差額	<u>(1,620)</u>	<u>-</u>	<u>(1,620)</u>
114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 42,344</u>	<u>\$ 1,364</u>	<u>\$ 43,708</u>
114 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 32,292</u>	<u>\$ 2,661</u>	<u>\$ 34,953</u>

除以上所列增添、減少及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
租賃負債帳面金額			
流 動	<u>\$ 26,568</u>	<u>\$ 10,072</u>	<u>\$ 20,058</u>
非 流 動	<u>\$ 33,686</u>	<u>\$ 18,955</u>	<u>\$ 18,560</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
建築物	1.884%~5.500%	1.850%~5.500%	1.375%~5.500%
運輸設備	1.853%~1.890%	1.853%~1.890%	1.167%~1.853%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租建築物及運輸設備做為營運使用，租賃期間為 2 ~12 年，於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之營業場所及車輛並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
低價值資產租賃費用	(\$ 38)	(\$ 23)	(\$ 75)	(\$ 75)
短期租賃費用	(\$ 17)	(\$ 44)	(\$ 42)	(\$ 64)
租賃之現金流出總額			(\$ 14,356)	(\$ 14,892)

租賃期間於資產負債表日後開始之所有承租承諾如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
承租承諾	\$ -	\$ 800	\$ 792

十五、無形資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
電腦軟體	\$ 1,099	\$ 1,497	\$ 2,064
成本			
期初餘額	\$ 11,939	\$ 13,114	
單獨取得	297	952	
處分	(478)	(746)	
重分類(註)	-	405	
淨兌換差額	-	(9)	
期末餘額	\$ 11,758	\$ 13,716	

(接次頁)

(承前頁)

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
<u>累計攤銷及減損</u>		
期初餘額	\$ 10,442	\$ 11,320
攤銷費用	695	1,087
處分	(478)	(746)
淨兌換差額	-	(9)
期末餘額	<u>\$ 10,659</u>	<u>\$ 11,652</u>
期末淨額	<u>\$ 1,099</u>	<u>\$ 2,064</u>

註：係由其他非流動資產－預付設備款重分類至無形資產。

電腦軟體之攤銷費用係以直線基礎按 1 至 6 年之耐用年數計提。

十六、其他資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流 動</u>			
預付款項	\$ 102,371	\$ 48,395	\$ 39,358
待退回產品權利	875	-	-
	<u>\$ 103,246</u>	<u>\$ 48,395</u>	<u>\$ 39,358</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	8,420	\$ 7,107	\$ 7,093
預付設備款	2,593	6,614	939
	<u>\$ 11,013</u>	<u>\$ 13,721</u>	<u>\$ 8,032</u>

十七、短期借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
無擔保借款			
信用額度借款	<u>\$ 148,000</u>	<u>\$ 118,000</u>	<u>\$ 100,000</u>
擔保借款（附註三一）			
抵押借款	<u>\$ 99,741</u>	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 50,000</u>

短期借款之利率區間於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.88%～2.00%、1.88%～1.95%及 1.88%～1.96%。

十八、應付票據及應付帳款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ -	\$ 43	\$ -
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	\$ 50,548	\$ 43,245	\$ 36,800

應付帳款係支付貨款，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十九、其他流動負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>其他應付款</u>			
應付加工費	\$ 24,232	\$ 23,593	\$ 38,202
應付薪資及獎金	17,259	22,864	20,894
應付保險費	3,211	3,688	3,582
應付設備款	2,222	975	663
應付檢驗費	2,368	4,532	655
其 他	<u>28,252</u>	<u>27,407</u>	<u>23,424</u>
	<u>\$ 77,544</u>	<u>\$ 83,059</u>	<u>\$ 87,420</u>
<u>其他負債</u>			
退款負債	\$ 1,514	\$ -	\$ -
其 他	<u>3,319</u>	<u>3,570</u>	<u>3,407</u>
	<u>\$ 4,833</u>	<u>\$ 3,570</u>	<u>\$ 3,407</u>

二十、負債準備

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
產品保固	<u>\$ 3,378</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

保固負債準備係依銷售產品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎。

二一、退職後福利計畫

本公司 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫退休金費用係分別以 114 年及 113 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 130 仟元、147 仟元、272 仟元及 297 仟元。

二二、權益

(一) 普通股股本

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
額定股數(仟股)	<u>90,000</u>	<u>90,000</u>	<u>90,000</u>
額定股本	<u>\$ 900,000</u>	<u>\$ 900,000</u>	<u>\$ 900,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>68,489</u>	<u>68,489</u>	<u>68,489</u>
已發行股本	<u>\$ 684,891</u>	<u>\$ 684,891</u>	<u>\$ 684,891</u>

已發行之普通股每股面額 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

合併公司於 115 年 5 月 13 日董事會決議辦理現金增資，發行普通股 11,000 仟股，每股面額新台幣 10 元，計新台幣 110,000 仟元，發行價格暫定為 13 元。上述增資案尚待向主管機關申報生效。

(二) 資本公積

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 1,062	\$ 1,062	\$ 1,062
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
股東逾時效未領取之股利(2)	<u>89</u>	<u>89</u>	<u>89</u>
	<u>\$ 1,151</u>	<u>\$ 1,151</u>	<u>\$ 1,151</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 依據經濟部 106 年 9 月 21 日發布之經商字第 10602420200 號函釋，股東逾時效未領取之股利，應認列為資本公積。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損，再依法提撥 10% 為法定盈餘公積；但法定盈餘公積已達公司實收資本額時，得不再提列。其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二四之(七)員工酬勞及董事酬勞。

本公司股利政策將考量公司所處環境，未來資金需求、長期財務規劃，及股東對現金流入之需求，當年度實際分派之盈餘，不低於可分配盈餘 50% 為依據。本公司目前產業屬成長期，獲利持續成長且財務結構健全，在維持每股獲利穩定下，現金股利發放不得低於股利總額 10%。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，僅就前期未分配盈餘提列。

本公司 114 年度之虧損撥補案，已於 115 年 6 月 16 日股東常會決議以法定盈餘公積 37,124 仟元彌補虧損；本公司 113 年度之虧損撥補案，已於 114 年 6 月 24 日股東常會決議以法定盈餘公積 36,745 仟元彌補虧損，並迴轉特別盈餘公積 867 仟元。

(四) 特別盈餘公積

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ -	\$ 867
迴轉特別盈餘公積		
其他權益項目減項迴轉數	-	(867)
期末餘額	\$ -	\$ -

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 4,879	\$ 6,426
當期產生		
國外營運機構之換算差額	624	(6,302)
國外營運機構換算差額之相關 所得稅	(125)	1,260
期末餘額	<u>\$ 5,378</u>	<u>\$ 1,384</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額及期末餘額	<u>(\$ 2,180)</u>	<u>(\$ 2,180)</u>

二、收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
銷貨收入	\$ 232,053	\$ 338,948	\$ 477,709	\$ 592,224
勞務收入	<u>17,938</u>	<u>18,268</u>	<u>35,798</u>	<u>35,641</u>
	<u>\$ 249,991</u>	<u>\$ 357,216</u>	<u>\$ 513,507</u>	<u>\$ 627,865</u>

(一) 合約餘額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	114年1月1日
應收票據及帳款（附註九）	<u>\$ 169,066</u>	<u>\$ 194,823</u>	<u>\$ 185,024</u>	<u>\$ 189,345</u>
合約負債－流動				
產品銷貨	\$ 2,188	\$ 996	\$ 21,252	\$ 20,739
保固服務	<u>44,458</u>	<u>43,271</u>	<u>40,771</u>	<u>42,532</u>
	46,646	44,267	62,023	63,271
合約負債－非流動				
保固服務	<u>41,271</u>	<u>44,194</u>	<u>40,300</u>	<u>46,028</u>
	<u>\$ 87,917</u>	<u>\$ 88,461</u>	<u>\$ 102,323</u>	<u>\$ 109,299</u>

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

(二) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註三七。

二四、淨 損

(一) 利息收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銀行存款	\$ 316	\$ 501	\$ 355	\$ 653
其 他	20	20	49	49
	<u>\$ 336</u>	<u>\$ 521</u>	<u>\$ 404</u>	<u>\$ 702</u>

(二) 其他收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
政府補助（附註二七）	\$ 114	\$ 48	\$ 3,776	\$ 386
其 他	110	110	238	245
	<u>\$ 224</u>	<u>\$ 158</u>	<u>\$ 4,014</u>	<u>\$ 631</u>

(三) 其他利益及損失

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換（損失）				
利益	(\$ 7)	(\$ 16,364)	\$ 2,234	(\$ 13,856)
租賃修改利益	3	-	3	-
透過損益按公允價值衡 量之金融資產利益 （損失）	160	(469)	263	(219)
其 他	-	-	(3)	(20)
	<u>\$ 156</u>	<u>(\$ 16,833)</u>	<u>\$ 2,497</u>	<u>(\$ 14,095)</u>

(四) 財務成本

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 1,221	\$ 839	\$ 1,957	\$ 1,564
租賃負債利息	468	396	767	833
	<u>\$ 1,689</u>	<u>\$ 1,235</u>	<u>\$ 2,724</u>	<u>\$ 2,397</u>

(五) 折舊及攤銷

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 4,342	\$ 4,661	\$ 8,522	\$ 9,150
使用權資產	6,836	7,167	13,492	13,973
無形資產	323	586	695	1,087
合 計	<u>\$ 11,501</u>	<u>\$ 12,414</u>	<u>\$ 22,709</u>	<u>\$ 24,210</u>

（接次頁）

(承前頁)

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 4,283	\$ 4,218	\$ 8,276	\$ 8,170
營業費用	<u>6,895</u>	<u>7,610</u>	<u>13,738</u>	<u>14,953</u>
	<u>\$ 11,178</u>	<u>\$ 11,828</u>	<u>\$ 22,014</u>	<u>\$ 23,123</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 43	\$ 99	\$ 95	\$ 184
營業費用	<u>280</u>	<u>487</u>	<u>600</u>	<u>903</u>
	<u>\$ 323</u>	<u>\$ 586</u>	<u>\$ 695</u>	<u>\$ 1,087</u>

(六) 員工福利費用

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 2,746	\$ 2,961	\$ 5,691	\$ 5,956
確定福利計畫 (附註二一)	<u>130</u>	<u>147</u>	<u>272</u>	<u>297</u>
	2,876	3,108	5,963	6,253
其他員工福利	<u>69,262</u>	<u>74,116</u>	<u>139,801</u>	<u>148,609</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 72,138</u>	<u>\$ 77,224</u>	<u>\$ 145,764</u>	<u>\$ 154,862</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 16,282	\$ 12,775	\$ 30,558	\$ 25,724
營業費用	<u>55,856</u>	<u>64,449</u>	<u>115,206</u>	<u>129,138</u>
	<u>\$ 72,138</u>	<u>\$ 77,224</u>	<u>\$ 145,764</u>	<u>\$ 154,862</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前淨利分別以 0.5%~10%及不高於 3%提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明以不低於當年度提撥之員工酬勞數額之 30%為基層員工酬勞。

本公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅前淨損，未估列員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報表通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

114 及 113 年度為稅前淨損，未估列員工酬勞及董事酬勞。

114 及 113 年度員工酬勞及董事酬勞之決議配發金額與 114 及 113 年度合併財務報表認列之金額無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損益

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 1,618	\$ 5,227	\$ 5,851	\$ 9,416
外幣兌換損失總額	(1,625)	(21,591)	(3,617)	(23,272)
淨損益	(\$ 7)	(\$ 16,364)	\$ 2,234	(\$ 13,856)

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益之主要組成項目如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
本期產生者	(\$ 330)	(\$ 3,281)	(\$ 1,730)	(\$ 5,712)

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
當期產生				
— 國外營運機構財 務報表之換算	(\$ 74)	(\$ 1,429)	\$ 125	(\$ 1,260)

(三) 所得稅核定情形

本公司及子公司邦碩科技之營利事業所得稅申報案件，皆業經稅捐稽徵機關核定至 113 年度。

二六、每股虧損

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之 淨損	(\$ 36,271)	(\$ 13,594)	(\$ 56,210)	(\$ 23,180)

股 數

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之 普通股加權平均股數	68,489	68,489	68,489	68,489

單位：仟股

二七、政府補助

- (一) 合併公司於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日取得政府提供之各項費用補助分別為 406 仟元及 386 仟元，帳列其他收入項下。
- (二) 合併公司申請數位發展部數位產業署之行動裝置 Edge AI 視覺辨識 Pic'n Fill 及智慧型雲端 Application Generator 解決方案開發與國際推動計畫案於 114 年 11 月 24 日審查通過，核定總補助款為 10,049 仟元，截至 115 年 6 月 30 日止，累積已收補助款及累積已認列補助款收入為 5,120 仟元，115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之補助款收入為 3,370 仟元（帳列其他收入項下）。

二八、現金流量資訊

(一) 非現金交易

合併公司於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動：

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
支付部分現金購置不動產、 廠房及設備		
購置不動產及模具設備等	\$ 5,345	\$ 1,524
應付設備款淨變動	(1,247)	3,783
支付現金	\$ 4,098	\$ 5,307

(二) 來自籌資活動之負債變動

115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	非 現 金 之 變 動							115年 6月30日
	115年 1月1日	現 金 流 量	本 年 度 新 增	本 年 度 減 少	利 息 費 用 攤 提 數	匯 率 影 響 數	其 他	
短期借款	\$ 168,000	\$ 79,741	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 247,741
租賃負債	29,027	(13,472)	45,055	(591)	767	235	(767)	60,254
	<u>\$ 197,027</u>	<u>\$ 66,269</u>	<u>\$ 45,055</u>	<u>(\$ 591)</u>	<u>\$ 767</u>	<u>\$ 235</u>	<u>(\$ 767)</u>	<u>\$ 307,995</u>

114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	非 現 金 之 變 動							114年 6月30日
	114年 1月1日	現 金 流 量	本 年 度 新 增	本 年 度 減 少	利 息 費 用 攤 提 數	匯 率 影 響 數	其 他	
短期借款	\$ 130,000	\$ 20,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 150,000
租賃負債	52,898	(13,920)	1,810	833	(2,170)	(833)		38,618
	<u>\$ 182,898</u>	<u>\$ 6,080</u>	<u>\$ 1,810</u>	<u>\$ 833</u>	<u>(\$ 2,170)</u>	<u>(\$ 833)</u>		<u>\$ 188,618</u>

二九、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

115 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 22,193	\$ -	\$ -	\$ 22,193

114 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 47,008	\$ -	\$ -	\$ 47,008

114 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 9,541	\$ -	\$ -	\$ 9,541

115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值 衡量			
強制透過損益按 公允價值衡量之 金融資產	\$ 22,193	\$ 47,008	\$ 9,541
按攤銷後成本衡量之 金融資產（註 1）	253,541	306,656	383,120
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註 2）	355,057	266,484	249,384

註 1：餘額係包含現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款（不含應收退稅款）及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款（不含應付薪資及獎金、職工福利金、營業稅及保險費）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括基金受益憑證投資、借款、應收款項、應付款項及租賃負債。上述金融工具中與營運有關之財務風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險、利率變動風險以及其他價格風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動風險。合併公司定期評估非功能性貨幣計價之銷售金額及成本金額其淨風險部位，並據以調節該非功能性貨幣現金持有部位，以達到避險之目的。

合併公司於資產負債表日之外幣計價貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三五。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對美元之匯率增加及減少1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動1%予以調整。敏感度分析之範圍包括合併公司對外之應收帳款、應付帳款、合併公司內部對國外營運機構之應收付款項及外幣銀行帳戶餘額。

下表之正數係表示當功能性貨幣相對於美元貶值1%時，將使稅前淨損增加之金額；當功能性貨幣相對於美元升值1%時，其對稅前淨損之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 1,322	\$ 1,751

以上主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之外幣計價應收、應付款項及外幣銀行帳戶餘額。

合併公司於115年1月1日至6月30日對匯率敏感度下降，主要係外幣淨資產減少所致。

(2) 利率風險

因合併公司之銀行存款及借款包括固定及浮動利率計息，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融負債	\$ 227,995	\$ 117,027	\$ 138,618
具現金流量利率風險			
－金融資產	52,730	83,392	165,650
－金融負債	80,000	80,000	50,000

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為年利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若年利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將增加／減少 34 仟元；114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將減少／增加 145 仟元，主因為合併公司以浮動利率計息之銀行存款及借款產生之暴險淨部位。

合併公司於 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之利率敏感度變動，主要係浮動利率計息之淨金融資產負債絕對值減少所致。

(3) 其他價格風險

合併公司因投資基金受益憑證而產生價格暴險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之基金受益憑證價格暴險進行。

若基金價格上漲／下跌 1%，115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將因透過損益按公允價值衡量之金融資產公允價值上升／下跌而分別減少／增加 222 仟元及 95 仟元。

合併公司於 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之價格風險敏感度變動，主要係持有之基金受益憑證增加所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方延遲履行合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日止，合併公司可能因交易對方未履行義務而造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保，以減輕因款項拖欠所產生財務損失之風險。

合併公司之信用風險主要係集中於前五大客戶，截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收前述客戶帳款佔應收帳款總額之比率分別為 42%、29%及 42%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性準備之來源。截至資產負債表日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行

立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

115 年 6 月 30 日

非衍生金融負債	要求即付或				
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
無附息負債	\$ 69,214	\$ 37,910	\$ 192	\$ -	\$ -
浮動利率工具	\$ -	\$ -	\$ 80,577	\$ -	\$ -
固定利率工具	\$ 117,846	\$ 50,141	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	\$ 2,074	\$ 4,763	\$ 21,226	\$ 34,988	\$ 688

114 年 12 月 31 日

非衍生金融負債	要求即付或				
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
無附息負債	\$ 73,240	\$ 25,241	\$ 3	\$ -	\$ -
浮動利率工具	\$ -	\$ -	\$ 81,351	\$ -	\$ -
固定利率工具	\$ -	\$ 88,306	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	\$ 2,013	\$ 4,625	\$ 4,488	\$ 18,520	\$ 2,714

114 年 6 月 30 日

非衍生金融負債	要求即付或				
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
無附息負債	\$ 70,206	\$ 29,152	\$ 26	\$ -	\$ -
浮動利率工具	\$ -	\$ -	\$ 50,303	\$ -	\$ -
固定利率工具	\$ -	\$ 100,378	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	\$ 2,026	\$ 4,604	\$ 14,573	\$ 16,706	\$ 4,413

(2) 融資額度

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
無擔保短期銀行借款			
額度			
— 已動用金額	\$ 158,049	\$ 128,049	\$ 100,000
— 未動用金額	<u>184,060</u>	<u>160,381</u>	<u>286,300</u>
	<u>\$ 342,109</u>	<u>\$ 288,430</u>	<u>\$ 386,300</u>
有擔保短期銀行借款			
額度			
— 已動用金額	\$ 99,741	\$ 50,000	\$ 50,000
— 未動用金額	<u>60,000</u>	<u>83,000</u>	<u>83,000</u>
	<u>\$ 159,741</u>	<u>\$ 133,000</u>	<u>\$ 133,000</u>

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時已全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
亞元科技股份有限公司	實質關係人；自 114 年 6 月 24 日起非屬實質關係人

(二) 營業交易

進貨	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
實質關係人	\$ -	\$ 463	\$ -	\$ 1,330

合併公司與關係人間進貨之價格及貨款之支付期間，均與非關係人相當。

(三) 主要管理階層薪酬

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 4,083	\$ 4,238	\$ 8,125	\$ 8,605
退職後福利	26	35	61	70
	<u>\$ 4,109</u>	<u>\$ 4,273</u>	<u>\$ 8,186</u>	<u>\$ 8,675</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

下列資產業經提供作為因應相關稅務法令規定之擔保及短期銀行借款之擔保：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
土地	\$ 57,996	\$ 57,996	\$ 57,996
建築物	27,570	28,067	28,561
受限制定期存款（帳列按攤 銷後成本衡量之金融資 產）	2,500	2,500	2,500
	<u>\$ 88,066</u>	<u>\$ 88,563</u>	<u>\$ 89,057</u>

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項如下：

(一) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 4,959</u>	<u>\$ 4,605</u>	<u>\$ 4,631</u>

(二) 合併公司於 114 年 12 月因申請數位發展部數位產業署之行動裝置 Edge AI 視覺辨識 Pic'n Fill 及智慧型雲端 Application Generator 解決方案開發與國際推動計畫，依相關契約條款向金融機構申請開立履約保證金額為 10,049 仟元。

三三、重大之期後事項：無

三四、其他事項

法務部調查局臺北市調查處於 115 年 5 月 12 日至本公司對特定員工進行搜索，相關調查事項未涉及本公司，本公司亦已配合相關調查程序。截至本合併財務報表通過發布日止，本公司管理階層評估上述情事對本公司之財務及業務尚無重大影響。

三五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。合併公司具重大影響之外幣資產及負債如下：

115 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外 幣 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	6,008	31.85	(美元：新台幣)	\$	191,364		
外 幣 負 債								
貨幣性項目								
美 元		1,856	31.85	(美元：新台幣)		59,120		

114 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外 幣 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	5,234	31.43	(美元：新台幣)	\$	164,498		
外 幣 負 債								
貨幣性項目								
美 元		1,967	31.43	(美元：新台幣)		61,833		

114 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外 幣 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	8,160	29.30	(美元：新台幣)	\$	239,085		
外 幣 負 債								
貨幣性項目								
美 元		1,833	29.30	(美元：新台幣)		53,702		
美 元		350	7.1586	(美元：人民幣)		10,255		

具重大影響之外幣兌換損益（包含已實現及未實現）如下：

外 幣	115年4月1日至6月30日			114年4月1日至6月30日		
	匯	率	淨兌換損益	匯	率	淨兌換損益
美 元	31.597 (美元：新台幣)		(\$ 7)	30.823 (美元：新台幣)		(\$ 16,364)
外 幣	115年1月1日至6月30日			114年1月1日至6月30日		
	匯	率	淨兌換損益	匯	率	淨兌換損益
美 元	31.614 (美元：新台幣)		\$ 2,236	31.859 (美元：新台幣)		(\$ 13,856)

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）。(附表一)
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)

5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額。(附表二)

(二) 轉投資事業相關資訊 (附表三)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表四)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表二)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三七、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付產品或提供勞務之種類。合併公司之應報導部門資訊如下：

主要營運決策者係將各直接銷售單位視為個別營運部門，惟編製財務報表時，合併公司考量下列因素，將該等營運部門彙總視為單一營運部門：

1. 產品性質及製程類似；
2. 產品定價策略及銷貨模式類似。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
直接客戶部門	\$ -	\$ 40,192	\$ -	\$ 5,701
代理商部門	392,867	404,447	(38,042)	(23,619)
美國銷售部門	106,823	125,499	(11,569)	(7,315)
中國銷售部門	12,365	10,561	(3,097)	(3,855)
其他部門	<u>1,452</u>	<u>47,166</u>	<u>(4,345)</u>	<u>21,986</u>
營業單位總額	<u>\$ 513,507</u>	<u>\$ 627,865</u>	(57,053)	(7,102)
總部管理成本與董事酬勞			(5,533)	(5,652)
利息收入			404	702
其他收入			4,014	631
其他利益及損失			2,497	(14,095)
採用權益法之關聯企業損益 份額			292	-
財務成本			(<u>2,724</u>)	(<u>2,397</u>)
稅前淨損			(<u>\$ 58,103</u>)	(<u>\$ 27,913</u>)

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、利息收入、其他收入、其他收益及損失、財務成本、採用權益法之關聯企業利益份額以及所得稅費用之分攤。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產與負債

因合併公司資產與負債之衡量金額並未提供予營運決策者，故該項目得不揭露。

欣技資訊股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 115 年 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	公 允 價 值	
邦碩科技股份有限公司	基 金 安聯台灣貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量 之金融資產	769,971.00	\$ 10,288	-	\$ 10,288	註
CIPHERLAB LIMITED (SAMOA)	基 金 安聯全球浮動利率優質債券基金 —AT 累積類股（美元）	無	透過損益按公允價值衡量 之金融資產	29,023.47	11,905	-	11,905	註

註：合併公司所持有之上述基金受益憑證投資，以資產負債表日該基金淨資產價值為其公允價值。

欣技資訊股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			
				科目	金額 (註 2)	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率(%) (註 3)
0	欣技資訊股份有限公司	CIPHERLAB USA, INC.	母公司對子公司	銷貨收入	\$ 74,404	收款期間為月結 210 天，價格與一般銷貨並無顯著不同	14
				應收帳款－關係人	39,184		3
				聯屬公司未實現利益	24,902		5
0	欣技資訊股份有限公司	賽弗萊電子貿易（上海）有限公司	母公司對子公司	推銷費用	3,374		1

母子公司間業務關係：

本公司主要係經營電子產品製造及銷售，CIPHERLAB LIMITED (SAMOA) 係控股公司，CIPHERLAB USA, INC.及賽弗萊（上海）主要係經營電子產品銷售，邦碩科技主要係經營電子產品開發及銷售。

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：此附表僅揭露單向交易資訊，於編製合併財務報表時，業已沖銷上述交易。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以累積金額佔合併總營收之方式計算。

欣技資訊股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，為新台幣／外幣仟元

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率 %	帳 面 金 額			
欣技資訊股份有限公司	CIPHERLAB USA, INC.	美 國	電子產品銷售	USD 5,150	USD 5,150	5,000,000	100	NTD 15,600 (註 2)	(NTD 2,302)	(NTD 2,302)	註 1 及 3
	CIPHERLAB LIMITED (SAMOA)	薩 摩 亞	投資控股	USD 4,150	USD 4,150	4,150,000	100	NTD 14,667 (註 2)	NTD 1,647	NTD 1,647	"
	邦頤科技股份有限公司	台 灣	電子產品開發及銷售	NTD 37,000	NTD 37,000	2,751,282	95	NTD 14,648	(NTD 3,168)	(NTD 3,005)	"
	CRESSON INC.	日 本	電子產品開發及銷售	JPY 31,050	JPY -	60	30	NTD 6,379	NTD 974	NTD 292	註 1

註 1：無市價可循，係以資產負債表日帳面價值為公允價值。

註 2：已扣除期末未實現銷貨毛利。

註 3：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

欣技資訊股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，為新台幣／外幣仟元

1.大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大 陸 被 投 資 公 司 名 稱	主要營業項目	實 收 資 本 額	投 資 方 式 (註 1)	本 期 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額	本 期 期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例 %	本 期 認 列 投 資 損 益 (註 2 (二) 2.)	期 末 投 資 帳 面 金 額	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益	備 註
賽弗萊電子貿易(上海)有限公司	電子產品銷售	\$ 119,388 (USD 3,800) (註5)	(二)	\$ 130,384 (USD 4,150)	\$ - \$ -	\$ 130,384 (USD 4,150) (註4)	\$ 1,691	100	\$ 1,691	\$ 2,635	\$ -	於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷

2.赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 130,384 (USD 4,150)	\$ 130,384 (USD 4,150)	\$ 353,984

註 1：投資方式區分為下列三種：

- (一)直接赴大陸地區從事投資。
- (二)透過第三地區（CIPHERLAB LIMITED (SAMOA)）再投資大陸。
- (三)其 他。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (一)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (二)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - 1.經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際會計師事務所核閱之財務報表。
 - 2.經台灣母公司簽證會計師事務所核閱之財務報表。
 - 3.其 他。

註 3：本表相關數字應以新台幣列示。

註 4：實際由本公司匯出投資金額計 USD4,150 仟元。

註 5：賽弗萊電子貿易（上海）有限公司於 114 年 1 月辦理現金減資，並完成股本註銷登記美元 350 仟元，因母公司尚未收回該投資款，故本期期末自台灣匯出累積投資金額未予以扣除該金額。